



細浦の田園風景

目次

9月定例議会	2
平成21年度決算審査報告	2
議決結果	4
一般質問 Q & A	5
議員会活動	9
委員会報告	10
特別委員会海外視察報告	11
行政視察受け入れ/12月定例議会日程	12

東海村定例議会が8月31日に開会し、9月7日から9日まで一般質問、13日から15日までと17日に決算特別委員会、22日に議案審議の日程で行われました。平成21年度一般会計決算額は、歳入19億9648万2千円、歳出19億6018万9千円。一般会計ほか平成21年度すべての会計の歳入歳出決算を認定しました。一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ4億3233万8千円を追加し、175億9374万8千円となりました。主なものとして、沼小学校プール解体工事（1100万円）、保育所ほか村内5か所におむつ交換台設置（1000万円）があります。

●村長提出議案等

平成21年度東海村一般会計継続費精算報告書等の報告関係5件、一般会計補正予算の専決処分の承認1件、東海村医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例等の条例関係3件、一般会計補正予算等の補正予算10件、白方小学校旧校舍解体工事等の工事請負契約の締結3件、前谷津公園用地と

東海村介護保険事業特別会計

(1) 介護保険事業勘定は18億7542万円と前年度比11.7%の伸びであり、一般会計からの繰入金は4億560万1386円と49.2%の大幅増である。しかし、介護保険料の収入未済額は947万9790円(11.4%増)となり、不納欠損額も244万7270円(31.3%増)と前年度に比べいずれも増加している。当制度は相互扶助で成り立っていることから、滞納者には十分な理解を求め、保険料徴収に一層の努力をされたい。

水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地区画整理事業特別会計

(1) 昭和48年に事業計画が決定されてから、36年が経過しているの、早期清算に向けてさらに努力されたい。

水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計

(1) 当事業の完工予定は平成33年度であるが、21年度末の進捗率は39.3%で完工に程遠い。これからの工事は起伏にとんだ個所など難工事が多い。事業経費節減、事業期間短縮の上からも、また緑地、自然環境保持の上からも、関係地権者との慎重な話し合いに留意しつつ、単年度の事業量を増やすとともに事業計画の見直しを行い、地域住民の期待に応えるべきである。

水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計

(1) 下水道使用料の収入未済額は2772万5953円(26.5%増)であり、内訳は現年度使用料が1174万3701円(14.6%増)、滞納繰越分が1598万2252円(37.0%増)と大幅に増えている。関係部署の責任分界があいまいであり、このような状況では

滞納整理は進まない。今後、滞納整理や時効対象者減に向けた組織体制の見直しや、事務処理・滞納対応等に問題はないかななどを検討する必要がある。

企業会計 //
特に留意すべき事項

東海村水道事業会計

- (1) 水道未収金は5201万8628円であり、前年度に比べ282万653円(5.7%)の増となっている。滞納整理には一層の努力をされたい。
- (2) 久慈川の水源を最大限利用して、安心して飲める水の確保に努力されたい。

東海村病院事業会計

(1) 病院事業収益は13億5843万8658円、また、事業費用は13億4074万8180円で、病院事業収益は前年度比1738万10円の減であるが、医業収益は前年度比566万4960円の増となっている。これは入院患者数の増によるものであって、外来収益は逆に1117万6106円の減となった。この原因は常勤医師の減少にあり、特に耳鼻咽喉科、整形外科に大きな影響が出ている。地域医療振興協会委託当初に計画していた常勤医師13名を確保し、外来患者増に転じる努力をするなど、住民サービスの観点からも常勤医師の確保に全力を挙げるべきである。

平成21年度特別会計決算特別委員会

委員長	土尻	滋		
副委員長	川崎	篤子		
委員	猫塚	豊治	鈴木	昇
	井坂	成子	豊島	寛一
	相沢	一正	村上	孝
	舛井	文夫		

する財産取得について、防災用移動通信機器購入等の備品購入契約の締結4件、人権擁護委員の候補者の推薦についてが上程され、すべて承認・可決されました。また、平成21年度東海村一般会計歳入歳出決算、平成21年度東海村国民健康保険事業等の特別会計歳入歳出決算9件、平成21年度東海村水道事業会計歳入歳出決算、平成21年度東海村病院事業会計歳入歳出決算が上程され、すべて認定されました。

●議員提出議案

総務委員会に付託されていた「家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書」は可決しました。

また、建設経済環境委員会に付託された「気候保護法（仮称）」の制定を求める請願は、政府策定の「2020年に温室効果ガス25%削減」という目標を上回り、国民生活や経済活動に影響を及ぼすことが懸念されることから不採択となりました。しかし、同委員会は温室効果ガス削減の趣旨には賛同できるため、「地球温暖化対策のための法律の制定に関する意見書」を提出し、可決されました。可決された意見書は国の関係省庁に提出されました。

※9月定例議会の録画映像が、東海村議会ホームページでご覧になれます。

平成21年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査報告

出された意見は次のとおりです。

一般会計

特に留意すべき事項

- 平成21年度の村税収入未済額は、3億6834万3962円であり、前年度に比べ1595万3146円増加している。また、不納欠損額は1938万956円であり、前年度に比べ1312万544円増加している。税の公平の原則からも徴税方法の工夫を凝らし、最善の努力をすべきである。
- 歳出の不用額は、4億9301万8745円となっている。前年度より減少しているものの、予算執行の進行管理を適切に行うとともに、やむを得ない場合を除き、補正予算の手続きを行うべきである。
- 歳入額が確定しているにも拘らず予算措置をしないまま調定し、収入済としている項目がある。補正し予算計上すべきである。
- 時間外勤務については、総時間数で6万3843時間となっている。前年度比333時間減と努力の跡は見えるものの、部署によっては大幅に増加している課も見受けられる。職員の心と身体両面での健康管理の点から、実態把握・要因分析を行い、事業の整理統合や適材適所への人員配置など、時間外勤務の縮減に効果的な対策を行うべきである。
- 児童福祉費負担金の収入未済額は523万2510円であり、前年度より増加している。原因の究明とあわせて、収入未済額の減少に努めるべきである。
- 後期高齢者サポート事業は、事業の理解が容易でない高齢者もいることを考慮し、手続き等について改善すべきである。
- とうかい環境農業塾開催事業について、初年度であるのに農機具等修繕料が支出されてい

る。不特定多数の人が利用することから、利用者には適切に指導すべきである。

- 就学奨励事業については、現在の困難な経済情勢の中であっても児童・生徒に平等な教育の機会を保障するために、基準を明確にすべきである。

平成21年度一般会計決算特別委員会

委員長	岡崎 悟									
副委員長	江田 五六									
委員	<table border="0"> <tr> <td>坪 常美</td> <td>高橋 昭</td> <td>大名美恵子</td> </tr> <tr> <td>大内 則夫</td> <td>恵利 いつ</td> <td>越智 辰哉</td> </tr> <tr> <td>河野 健一</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	坪 常美	高橋 昭	大名美恵子	大内 則夫	恵利 いつ	越智 辰哉	河野 健一		
坪 常美	高橋 昭	大名美恵子								
大内 則夫	恵利 いつ	越智 辰哉								
河野 健一										

特別会計

特に留意すべき事項

東海村国民健康保険事業特別会計

- 国民健康保険税の収入未済額は1億8860万3059円で、前年度に比べ782万4846円（4.3%）増加しており、不納欠損額も1337万8167円（前年度1360万9264円）とほとんど改善されていない。国民健康保険事業の維持は財源確保にあり、また税の公平負担の観点からも、納税の実態を把握して、収納率向上に一層の努力をするべきである。
- 歳出の保険給付費18億3193万2058円は前年度17億1028万7691円より1億2164万4367円の増である。感染症予防・療養費・検査料等の増加によるものであるが、疾病予防のための特定健診やその他の各種健診の受診啓発に努力されたい。

東海村後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者普通徴収保険料の収入未済額は326万4500円であり、前年度に比べ154万6520円増加している（90%増）。今後も累積が懸念されることから、現状をよく把握し、保険料徴収に一層の努力をされたい。

村長提出議案等議決結果

議案番号	提出議案名	議決結果
報告 第6号	寄附の受入れについて	報告のとおり
報告 第7号	平成21年度東海村一般会計継続費精算報告書	報告のとおり
報告 第8号	平成21年度健全化判断比率の報告について	報告のとおり
報告 第9号	平成21年度資金不足比率の報告について	報告のとおり
報告 第10号	平成21年度財団法人東海村文化・スポーツ振興財団決算等の報告について	報告のとおり
承認 第6号	専決処分承認を求めることについて（平成22年度東海村一般会計補正予算（第3号））	原案承認
議案 第51号	東海村医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第52号	平成22年度東海村一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案 第53号	平成22年度東海村国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案 第54号	平成22年度東海村老人保健事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第55号	平成22年度東海村後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第56号	平成22年度東海村介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第57号	平成22年度水戸・勝田都市計画事業東海駅西土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第58号	平成22年度水戸・勝田都市計画事業東海駅東土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第59号	平成22年度水戸・勝田都市計画事業東海駅西第二土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第60号	平成22年度水戸・勝田都市計画事業東海中央土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第61号	平成22年度水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第62号	工事請負契約の締結について（中央地区 中央都市下水路整備工事）	原案可決
議案 第63号	東海村村立東海病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第64号	東海村手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第65号	財産取得に関し議決を求めることについて	原案可決
議案 第66号	工事請負契約の締結について（中丸小学校屋内運動場建設工事）	原案可決
議案 第67号	工事請負契約の締結について（白方小学校旧校舎解体工事）	原案可決
議案 第68号	備品購入契約の締結について（防災用移動通信機器）	原案可決
議案 第69号	備品購入契約の締結について（スポットライト）	原案可決
議案 第70号	備品購入契約の締結について（書架（開架））	原案可決
議案 第71号	備品購入契約の締結について（書架（閉架））	原案可決
諮問 第3号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意

議員提出議案等議決結果

議案番号	提出議案名	議決結果
発議 第4号	家電エコポイント制度の再延長並びに住宅エコポイントの延長を求める意見書	総務委員会付託 原案可決
発委 第5号	地球温暖化対策のための法律の制定に関する意見書について	原案可決

請願・陳情議決結果

番号	件名	議決の結果
請願 第21-2号	「気候保護法（仮称）」の制定を求める請願書	建設経済環境委員会付託 不採択
陳情 第22-5号	安心・安全な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	H22.8.31 議員に配付



プルトニウム燃料第一開発室 グローブボックスの火災について

無党派 相沢 一正 議員

議員 火災現場の実情と火災原因、窒化物燃料とは何で、当該施設の中に13年も放置されていたのはなぜか。その重量と燃えたり容器から飛び散った燃料はどう処理されたか。

経済環境部長 通常は使用していない窒化物燃料を保管していた容器からの発火で、その粉末を固めた樹脂に含まれるニトロセルロースが原因。間接的には、安全情報が適切に継承されなかったということも。

発火したステンレス製収納容器内のサンプル瓶は7個あり、うち3個が溶融した。化合物の重量は372.31グラム。残っている試料は約7グラムで、熱を加えるなど酸化処理を行う。その差（の溶融物）は消化剤と分けてチェックし、酸化処理してステンレス缶に詰めて保管する。保管場所は分からない。もう一つのステンレス缶には11個の瓶に小分けされており、その重量は1714.34グラム。

窒化物燃料はウラン窒化物、ウランプルトニウム混合窒化物とあり、高速炉用の新型燃料として研究さ

れ、保管のそれは平成7年から9年にかけて製造したもの。その後研究は中断し、グローブボックス内に保管してきた。今後窒化物燃料の研究を取りやめるといったことは聞いていない。

ウランとプルトニウムの量の（割合）は細かい資料がないので、即答はできない。

村は8月23日に嚴重注意文書を発出した。グローブボックス内に10年以上長期にわたり、使用予定のないものを発火の可能性はないとして保管してきたが、それが発火したということは機構が独自に決めた「事故防止策に関する自らの職場への反映等安全確保に対する感受性を高める取り組み」に疑問を抱かせるものだとし、嚴重注意とともに火災発生原因・対策、安全確保の取り組みについて速やかな報告を求めた。IAEAの査察は8月23日に行われ当該施設も実施された。



中央地区区画整理事業について

新和とうかい 大内 則夫 議員

議員 勝木田・下の内線の橋を含めた完成年度について伺います。

建設水道部長 全体の進捗状況ですが、平成22年3月末の状況は事業費ベースで39.3%であります。これまで既存の住宅周辺を優先して整備を行ってきております。移転予定の戸数が全95戸のうち65戸が移転済みであります。

道路整備については、総延長で38.1%の進捗となっております。勝木田・下の内線は駅から海側に延びる五反田線、これを挟んで南側、北側の2つの工区に分けて事業を進めております。南側は、ほぼ道路形状はできております。今年度は雨水排水の整備を行う予定であり、南側の全面開通はおおむね2年後、平成24年度を予定しております。

一方、北側の工区は、今年度は荒谷台住宅の旧県道、東海中学校の西側の通り、その交差点と五反田線と交差点付近の道路築造を予定しております。今後は道路築造と併せて順次、家屋移転を進めて、23年度からは橋梁の設計を進めていく考えでお

ります。また、勝木田・下の内線の完成年度の用途ですが、橋梁部も含めて27年度を目標に取り組んでいく考えです。

議員 区画整理内の道路舗装について伺います。

建設水道部長 地域の方々に土ほり等々大変ご迷惑をお掛けしております。恐縮ですが、何とかご理解いただいて、早目に道路舗装等に移行できればと思っております。

区画整理内の区画道路につきましては基本的には道路築造後、3年くらいを目安に舗装を行っていくことで進めております。しかし、家屋の建て込み状況によっては、ここまで言っていられない状況も当然ありますので、その道路の持つ状況によって舗装の時期を早めていくことも検討していきたいと考えております。また、中央地区におきましては、既存道路を利用して生活している方々もおりますことから、そのような道路につきましても道路築造と併せて同時に舗装を行っていくことで進めております。



環境保護・保全の在り方について

光風会 恵利 いつ 議員

議員 環境保護保全への意識が高まり住民活動が着実に増えているように見受けられる。緑地の保護保全への意識啓発というこれまでの取り組みから一歩進んで、環境をどう守り、保全のためにどのように手を加えるかなどを学ぶ段階にあると考える。学ぶことによりこれからの環境政策、住民活動がさらに充実したもの、質の高いものになると思うが、村の考えを伺います。



村所有の森(押延溜付近)等にてボランティア作業

建設水道部長 「東海村緑の基本計画」の下、村と地域および各団体との協働活動を進めるとともに保全配慮地区を設定し用地の取得に取り組んでいます。地域の方々の緑化活動に対する理解、関心を高めること、さらには地域での活動を継続してい

くことが最重要ととらえている。そのため保護の在り方、保全の手法等々について学ぶことは大変有効な手段です。効果的な取り組みを推進するためにも、講習会等の機会を設けたいと考えています。

議員 新たな公園造りにおいて既にある樹木を活かしてほしい。これまでの縦割り行政ではなく、区画整理課と公園整備担当部署である都市政策課が連携を図りながら整備していく必要があると考えるが、いかがか。

建設水道部長 今後の公園整備においては既存の樹木も残していきたい。関係課と十分調整を図り進めたいと考えている。

議員 住民活動は年々活発になり、すそ野が広がり、活動単位も多様化している。有志が集めたごみの処理など活動支援の枠を広げることではないでしょうか。

経済環境部長 環境政策課とごみゼロ推進課が連携し、自治会活動以外のボランティア活動等でも一定基準でごみを収集する。より活動しやすいうように対応していきます。



元役場職員が自費出版した「大好きな東海村」について

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 元役場職員が、「大好きな東海村で」という本が自費出版され、内容については、登場する人物はイニシャルで出ており、村政に係る重要な部分について記載され、村長に係る部分についてもM村長として相対登場されており、読んでいれば村長の率直な感想を伺う。

村長 中国の古い言葉に「公事は私事を議せず」という言葉がある。著者は自叙伝を書くと言っており、私は読んでおりませんが、著者の思い、感情、立場から書かれたものであり、私事ということなので、論評は差し控えたい。

議員 61ページには、「私はM村長から2度ほど私を助役にしたと言われたことがあった。一度目は冗談だと思って聞き流した。ところが、その後義理の兄から村長が助役になりたいと言っていたよと言われ、私は動揺した」と記載されており、さらに、福祉部長に就任して間もないある日、話の流れの中で、M村長から「おれのこと嫌いか」と言われ、とつさに「好きとは言えませ

ん」と答えてしまったという記述もあります。383ページには、社会福祉協議会常務理事の3年目のとき、M村長は「1年と言わず、5年でも10年でも務めてほしい」という言葉をいただいたという記述もあります。この辺のところは本人の記憶だけなのか、村長は言った記憶がないのか、このほかにも聞きたいが、時間が限られているので、3点のみ伺います。

村長 現職の村長という現時点においては、公事という立場にあり論評はしたくないが、今の3点につきましては、全く私は記憶にございません。

議員 この本により、「あつものに懲りてなますを吹く」ことにより、女性職員の任用についてためらいが生じないように、男女共同参画社会の実現のために、適材適所、それから能力主義、実力主義を望む。

村長 私は採用についても、男女の差別をなくすということが続けてまいりました。

一般質問

議員 学校給食の材料を可能な限り地元産にし食育を強化しつつ、なおかつ米の消費拡大および地産地消の促進にもつなげる策の一つとして、給食のパンを地元産米粉製パンに切り替えてはどうか、考え方を伺います。

教育長 現在、学校給食には東海産米を使用したものではありませんが、「米粉パン」を年間4回ほど導入しています。

「米粉パン」は、「小麦粉パン」と比較し、1個当たり20円程度割高になることから、限られた給食費の中で調整するとすると、栄養価のバランスや組み合わせにも影響が生じるなどの問題があります。

しかし、東海村産米を使用した「米粉パン」が安定供給でき、かつ、現在の「小麦粉パン」との差額が5円以下であれば、積極的な導入を図ることは十分可能です。米粉の製粉、パン製造、安全性の確保が課題となりますが経済課をはじめ関係機関と協力しながら検討してまいります。

経済環境部長 農林水産統計では、



学校給食に地元産米粉製パンの使用を

日本共産党 大名 美恵子 議員

平成21年度の日本の食料自給率は、カロリーベース40%と、主要先進国の中でも最低水準となっています。その要因の一つとして、米の消費量の減少が挙げられます。

経済課としては、米の消費拡大および地産地消の推進と食育の観点からもこの推進の必要性は感じていますので、学校教育課をはじめとする関係機関と調整を図りながら検討していきたいと考えています。

議員 米を粉にすること、そしてそれをパンにすることなど、今後課題はいろいろありますが、ぜひとも関係者が協力し合い、課題実現に努力されますようお願いいたします。



本村のある日の学校給食メニュー



高齢者の見守り対策

新和とうかい 土尻 滋 議員

議員 上越市では、NPOや地域住民の協力を得て、テレビ電話を利用した毎日の安否確認や、週に1回、NPOの方が高齢者の方と会話をし、独り暮らし等の高齢者の見守りを行っています。また、人体感知器も設置されていて、おかしい時には、駆け付け要員登録をしている近所の人が見に行つて確認をしています。

行政と地域コミュニティとの協働による見守り対策として、このような取り組みも含め、より良い対策を具体的に推進していく必要があると思います。本村の現状と今後の取り組みについて伺います。

福祉部長 ボランティアの方々が毎週1回食事を配達する「ふれあい型食事サービス事業宅配型」や、民間業者による「毎日型配食サービス事業」、NPO茶葉茶の間による「巡回見守り」、週3回乳酸菌飲料を届ける「愛の定期便事業」等を実施しています。そのほかに、民生委員・児童委員による1年を通しての見守り活動や、「ふれあい協力員」による見守り活動も展開されています。

村としては、現在行っている地域の皆様による活動を中心とした見守りを、今後ともニーズに合わせながら充実させていきたいと考えています。

議員 現状は利用者も少ないし、見守り対策として十分機能しているとは言えないと思います。

NHKニュースで、高知県の奈半利町では、携帯電話を配布してNPOが見守りを行っているとの報道がありました。人口が東海村の10分の1の小さな町ですが、このような田舎でも、独り暮らしの方の周りとかかわりや、住民同士の支え合いが無くなってきたており、その危機感から導入されたとのこと。

このような高齢者問題は、行政だけでは解決できず、地域の人たちのつながりと地域コミュニティの構築が一番大切です。また、地域で活動しているNPOなどの支援や、新しい見守り手段も使っていく、ということも必要だと思いますので、紹介した事例も参考に、地域と一緒に、より良い見守り対策を構築していただきたい。



東海駅前公営駐車場の整備と設置を求める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 昨年6月と12月に、東海駅前駐車場の整備と設置を求めました。12月議会で建設水道部長は、近隣常磐線の駅前駐車場の整備状況調査を実施し、駅前東西の広場と周辺既存スペースの利用、及び用地確保による駐車場の整備等について、22年3月ごろに、整備手法を示したいとのことでした。しかし、示されていません。昨年6月に提案した、駅西駅前広場と周辺既存スペースを駐車場として整備し、続いて駅東交通広場の駐車場整備を求めます。さらに、駅西水戸寄りの駐輪場側の土地と駅東地区保留地の整備を求めます。また、JRは、上野・仙台以遠までの往復乗車券と特急券と一緒に購入すると、2日間駐車料金が無料になり、3日目から一日500円で利用できるパーク&ライドを、多賀駅と大塚駅等で実施しています。このサービスが東海駅で実施できれば、更に利便性が向上します。この取り組みを含め、昨年12月議会以降、どの様に検討されたのか、伺います。

建設水道部長 庁内検討グループ

において、提案の4カ所を候補地として、整備素案と方向性の協議が整いました。まず、東海駅西駅前広場からバス停跡地を活用した、10台程度の有料駐車場(30分無料)の整備に取り組み予定です。また、駅東交通広場の空スペースを利用した駐車場整備を検討しています。その後、駅西の水戸側の空き地と駅東保留地は、これから整備を進める駅西駅前広場駐車場の利用状況を見て、段階的な整備を検討します。また、JRによるパーク&ライドは、整備手法の一つとして協議したい。

議員 駅西バス停跡地に、10台程度の有料駐車場を整備することですが、この10台程度の駐車台数は、暫定整備でしょうか。

建設水道部長 暫定と考えます。今後の利用状況と区画整理事業の進捗により、東海駅前広場全体の整備について検討します。



村として積極的に核兵器廃絶の取り組みを

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 5月、ニューヨーク国連本部で開かれた核不拡散条約(NPT)再検討会議では、核廃絶に向けた具体的な核軍備撤廃行動計画に取り組むことで合意する最終文書が全会一致で採択されました。核兵器のない世界に向けて重要な一歩前進と、だれもが確信したと思います。

核兵器廃絶と原子力の平和利用宣言をして東海村は、今回のNPT再検討会議をどう評価しますか。

総務部長 「核兵器のない世界」に向けた、まさに第一歩と評価します。非加盟国の問題を含め、各国協調の下、核兵器廃絶に向けさらなる前進を期待します。

議員 核兵器廃絶がなければ完全な原子力の平和利用は保たれないと考えます。今年の広島市主催の平和記念式典には、国連の潘基文事務総長、米国のルース駐日大使、フランスと英国の代理大使ら核保有国政府の代表も初めて参加するなど、74カ国の政府関係者が出席しました。

国連事務総長は、「私たちはともに核廃絶に向けた国際的な機運を保

たなければならぬ。被爆者が生き続けている間にこの日を実現できるよう努めよう」と核兵器廃絶の早期実現を訴えた。広島市の小学6年生、二人は「次は僕たちの番です。この地球を笑顔でいっぱいにするために、ヒロシマの願いを世界へ、未来へ伝えていく」と平和の誓いに声をそろえました。

これらに呼応し、水戸市の取り組みにも学び、村は、今度こそ未来を担う小中学生の代表を、広島・長崎の平和記念式典へ派遣し、唯一の被爆国日本としての体験を未来に伝え、核廃絶の思いを共有する平和教育の機会とすべきです。考えをお聞かせください。

教育長 国際的に核兵器のない世界を目指す機運が高まっています。東海村としても、平和教育のさらなる推進に貢献すべく、平和式典への中学生の派遣を来年度から実施する方向で検討します。



役場正門前の看板

一般質問

議員 電子入札制度について伺います。

副村長 電子入札制度につきましては、競争参加資格を有するものがインターネット上で入札情報を入力して入札手続きを履行することができるというところで、事務負担の軽減となり、利便性の向上が図られるということでございます。メリットとしましては、手続きの透明性の確保、品質、競争性の向上、コスト削減などの効果が期待されるところであります。導入に当たりましては、茨城県が運用しております茨城電子入札共同利用システム、こちらを利用する方法で実施したいと考えております。ICカードの受け付けということですが、まず参加したい業者が電子認証局という第三者の機関でICカードをまず取得する必要があると思います。それを取得した後に、さらに本村の入札システムに参加するための利用者届ということ、二段階の手続きが必要になります。その期間につきましてはまだ未定ですが、十分な期間を設けたいと考えてお

ります。指名競争、一般競争すべて順次拡大していく予定ではおりますが、総合評価方式につきましては、現在のところ一般競争入札において、しかも試行ということ、やっておりますので、同時にというのはなかなか難しいと思っておりますが、対応は考えてまいりたいと思っております。パソコンが壊れたときの対応ですが、要綱の制定とともに運用基準の中でそういう不測の事態が生じた場合に電子入札から紙入札に切りかえるというふうなことにしても規定していきたいというふうにも考えております。

議員 建設業法に該当しない営業所があると聞かれましたが、調査すべきであると思えます。そして、村内業者に対するアンケートを取り対応し、業者の育成に努めていただきたいと思います。村内の業者のボランティア活動や災害のときなど役割は非常に大きいものがあるからであります。



電子入札制度について

光風会 村上 孝 議員



応急手当てのビデオを視聴



人工呼吸で大きく息を吹き込みました

議員会で 普通救命講習を 受講しました



4月26日、東海村消防署研修室において、東海村議会議員会（会長・村上邦男）が普通救命講習を受講しました。消防署長のあいさつの後、救急車が到着するまでの応急手当やAEDの解説ビデオを視聴しました。続いて、署員による実演講習では、二人一組で救助する側、される側となり、呼吸の確認方法を行いました。人形を相手にした人工呼吸では、鼻をつまんであごを上げ気道を確保させ、空気の入り具合を確認しながら、人口呼吸法を実施しました。さらに、救急車の到着までの実態に合わせた心臓マッサージを実施し、参加者は、こちよい汗を流した一日でした。

委員会調査視察報告

建設経済環境委員会

生ごみバイオガス発電を調査

建設経済環境委員会（委員長 土尻滋）は、8月24日、北海道滝川市とその周辺2市2町で組織する中空知衛生施設組合（対象人口…8万9千人）を訪問しました。ここでは、広域ごみ処理施設「リサイクリン」が稼動しており、生ごみをメタン発酵させてバイオガス発電を行うなど、循環型社会を目指した取り組みが行われていました。

「リサイクリン」には高速メタン発酵処理施設、資源物の分別・圧縮や粗大・不燃ごみを減容するリサイクルプラザ、可燃ごみを焼却施設へ搬送する前に圧縮処理する中継施設の3施設があります。

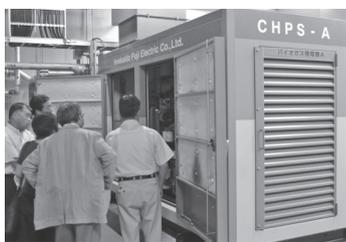
中でも、一日55トンという日本一の処理能力を誇る高速メタン発酵処理施設では、生ごみを微生物による分解でメタン発酵させ、発生したバイオガスを電気や熱に変えて利用しています。電気は施設内で利用するほか、余剰分は売電され、熱はメタン発酵槽の加温や施設の冷暖房、路

面融雪などに利用されています。

家庭や事業所からビニール袋で回収した生ごみは、袋のまま破碎処理され、ビニール袋や誤って入ってしまった金属等は異物として除去される仕組みになっています。

発酵を終えた消化汚泥は、脱水・乾燥後に40日間熟成させ、良質な堆肥として販売されています。

東海村では可燃ごみの減量化を図るため、試験的にモデル地域を設けて生ごみを別に回収し、堆肥化しています。今回の調査を限りある資源を無駄にしない取り組みの参考にしていきます。



バイオガス発電機（80kw×5基）

文教厚生委員会 「認知症にやさしいまちづくり」を調査

文教厚生委員会（委員長 舛井文夫）は、10月13日に長野県飯綱町（人口…1万2千人）を訪問し、認知症を地域ぐるみで支える取り組みについて調査しました。

高齢化が急速に進む中、認知症が社会問題化しつつあります。東海村においても、「認知症地域支援体制構築等推進事業」のモデル地域に指定され、事業を推進していますが、飯綱町では、本村に先駆けて平成19、20年度に同じモデル事業の指定を受け、現在も継続して認知症にやさしいまちづくりに取り組んでいます。

「うんまくボケりやいやさ」というスローガンを掲げ、たとえ認知

症になったとしても、一人ひとりの思いや暮らしを大切にして、本人や家族が、穏やかにその人らしくなじめの暮らしを続けられるよう、地域全体で支える体制が構築されています。事業を推進するチームのメンバーには、行政機関だけでなく、医療機関、タクシー会社、理美容組合や金融機関など日々の地域活動を支えている多くの団体が所属し、まちぐるみでの事業が展開されていることを学びました。

また、行方不明になった時に早期発見・保護できるネットワークの構築だけでなく、認知症になった住民をやさしく迎え入れようというメッセージが込められた紙芝居形式の認知症啓発DVDを独自に作成し、認知症に対する知識の普及啓発や予防、早期発見など、特徴的な取り組みも実施されており、大変参考になりました。



飯綱町役場にて事業の概要説明



飯綱町の認知症啓発DVD

原子力問題調査特別委員会 プルサーマルの実績と安全性、 高レベル放射性廃棄物等の処分場を調査

原子力問題調査特別委員会（委員長 村上邦男）は、9月26日～10月6日、欧州4カ国の原子力関係施設を訪問し、プルサーマル（MOX燃料利用）の実績や安全性、高レベル放射性廃棄物等の処分場や処分動向を調査しました。

プルサーマルについては、ドイツのグンドレミンゲン原子力発電所を視察しました。この原子力発電所は、原電東海第二発電所と同じ沸騰水型軽水炉（BWR）で、出力134万キロワットの原子炉2基が稼働しています。

MOX燃料を用いた運転は、1995年と1996年から行われており、15年の運転実績があります。同発電所のプレシック所長は、「両発電所とも操業開始以来、平均90%の高稼働率で運転している。また、プルサーマルについては、ウラン燃料使用とほとんど相違はなく、これまで15年間、問題らしい問題は起こっていない」と話していました。また、地元は、MOX燃料を使っていることに対して関心がない、とのことでした。

ドイツでは緑の党などの台頭で、2002年から脱原子力政策をとっていました。現連立政権はこの政策を見直す方針で、ちょうど我々がドイツに滞在していた時に、ドイツ政府が今後平均12年間、原子力発電を延長することを決定した、との報道がありました。

高レベル放射性廃棄物処分については、フランス、スウェーデン、フィンランドの地下研究施設や処分場予定地などを視察しました。フランスでは、2006年の法律



ドイツのグンドレミンゲン原子力発電所の概要説明

に基づき、高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）と中レベル長寿命放射性廃棄物を、パリから約120キロに位置するビュール地下研究所の近傍、地下約500メートルの粘土質岩の地層（15平方キロ）に処分する計画です。処分には「可逆性」が求められ、少なくとも100年間は回収可能な状態で処分することとしています。2016年に政府が最終決定し、2017年から処分場を建設、2025年から処分を開始することを目指しています。

この地層では、1滴の水が100万年に7メートルしか動かず、放射性物質の閉じ込め性が良いとのことでした。地下490メートルの試験坑道では、いろいろな方向に坑道を掘削中で、ガラス固化体を入れる横穴も数カ所掘られており、計画が進展している様子がうかがえました。

スウェーデンとフィンランドでは、使用済燃料を地下約400～500メートルの結晶質岩中に地層処分する計画が進められています。両国とも既に処分地を選定しており、スウェーデンでは2011年に処分場の建設許可申請、2023年から処分開始、フィンランドでは2012年に建設許可申請、2020年から処分開始の予定です。

スウェーデンでは、2008年までに処分場候補地を2カ所に絞り、2009年にそのうち1カ所を処分



スウェーデンのエスポ地下研究施設を調査視察

地に決定しました。これらの自治体では、処分実施会社の地道な理解活動の努力もあり、住民の約80%が賛成しています。また、全国的な住民意識調査では、原子力発電所が立地し、原子力が身近な地域ほど賛成が多いという結果が得られています。

処分地は、首都ストックホルムから120キロの人口2万1500人の海に面した自治体で、夏の観光地として有名な地域です。この処分場ができる、50年間10000人の雇用があるとのことでした。

フィンランドでは、2000年に、原子力発電所が立地している地元議会が賛成20、反対7で処分場建設受け入れを可決しました。この背景は、原子力施設に対する信頼と原子力施設に慣れていて恩恵を受けていることや、雇用の機会が提供されるためと分析されています。

他市町村議会の行政視察を受け入れています

今年度に入り、現在まで本村への行政視察が4件ありました。
来村した議会と内容は次のとおりです。



7月2日 静岡県長泉町議会(会派:5人)<人口4万1千人>

視察内容 デマンドタクシー「あいのりくん」導入の経緯や利用状況について
(対応:政策推進課)
レンタル用自転車「エコりん」の概要や利用状況について(対応:環境政策課)
みちづくり基本計画やみちづくり塾の活動について(対応:道路整備課)

7月26日 兵庫県小野市議会(会派:6人)<人口5万人>

視察内容 本村独自の農産物認証制度「ひと手間TAS農産物認証制度」の概要について
(対応:農業支援センター)

7月28日 福島県会津坂下町議会(総務常任委員会・議会運営委員会:13人)<人口1万7千人>

視察内容 議会中継システムについて(対応:議会事務局)
自治基本条例調査特別委員会について(対応:自治基本条例調査特別委員会)

10月4日 愛媛県伊予市議会(民生文教委員会:7人)<人口3万9千人>

視察内容 福祉と保健の一元的・総合的サービスを集約した拠点施設運営について
(対応:東海村社会福祉協議会)

12月定例議会日程(予定)のお知らせ

日程	時間	内容	日程	時間	内容
11月30日(火)	午前10時～	開会	12月10日(金)	午前10時～	一般質問
12月 8日(水)	午前10時～	一般質問	12月15日(水)	午前10時～	議案審議
12月 9日(木)	午前10時～	一般質問			

※日程は変更になる場合があります。

※本会議は、議会棟2階の議会事務局窓口で「傍聴人受付簿」に住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

国は10月、たばこ税の増税で大幅な値上げを実施した。値上げ前のアンケート結果から、この機に禁煙したいと考えている人が、多いことが分かった。

禁煙商品市場は、チャンス到来と新商戦を展開している。

今回の政治の決断が、既存の市場を縮小して、新たな「禁煙産業」の拡大を進めている。

本村は、日本の原子力産業の集積地として、原子力とともに歩んできた。この歴史から、原子力関連施設を観光資源として活用する取り組みを、「アトムツーリズム」と銘打ち、事業化した。

将来を担う世代や観光客の知的好奇心をくすぐり、感動や共感を体験する、前例のない原子力産業の「体験観光」事業である。

東海村のセカンドステージへ、希望の前進。(S・O)

議会報編集委員会

委員長 鈴木 昇
副委員長 岡崎 悟
委員 舛井 文夫
川崎 篤子
越智 辰哉
大内 則夫
恵利 いつ